

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区平野一丁目1番1号

2 設立年月日

昭和55年7月14日

3 代表者

理事長 山本 郁也

4 基本財産

513,760千円

5 北九州市の出捐金

210,000千円（出捐の割合 40.9%）

6 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	4人	0人	0人	4人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職 員	8人	1人	1人	6人

7 市からのミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

II 令和4年度事業実績

1 研修部事業報告(JICA 研修事業)

(1) 令和4年度研修の概況

令和4年度の研修の概況を前年度と比較して表・1に示す。

表・1 令和4年度と令和3年度の主な研修の諸元比較(実績)

年度	諸元 コース数	研修員合計(人)		開講日数 *1)		参加国数 *2)	
		(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(中南米)
令和4年度	29	200	6.9	713.0	24.6	71	18
令和3年度	29	171	5.9	608.5	21.0	67	17
差 異	0	29	1.0	104.5	3.6	4	1
(変化率)	0%	17%	17%	17%	17%	6%	6%

*1) 実質の研修期間(休日および研修前後の準備期間を含まず)

*2) 参加国数は重なりを除く総数

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響で、令和2年度、令和3年度は来日研修が全て中止となり、遠隔研修への切り替えが行われたが、令和4年度は9月より徐々に来日研修を再開した。

再開された来日研修では、これまで続いていた遠隔研修では実現できなかった現場での見学・実習や体験、さらに集団での議論、発表などを行うことができ、コロナ前にように研修員の満足度を高めることができた。

【令和4年度 JICA 研修員受入(来日&遠隔研修)実績/国数および研修員数】



令和4年度は71カ国から200名の研修員が研修に参加。中南米、中央アジア、アフリカからの参加者数で全体の65%を占める結果となり、特に中央アジアからの参加者数が、前年度の15名から38名へと大幅に増加。

下の棒グラフに示すように、昭和55年以降に受け入れた研修員の累計(JICA以外も含む)は、10,499名に達した。

研修員受け入れ実績 (2023年3月31日現在)

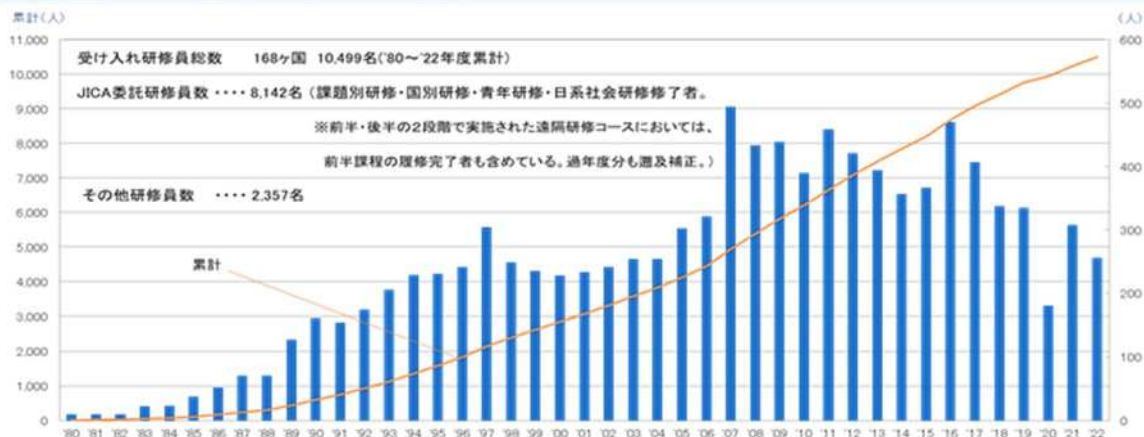


表-2 令和4年度 JICA研修コース実施実績（研修部）

区分	No	コース名	参加国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
I 環境管理	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	4													
	2	有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進	4													
II 水資源・処理	1	水環境行政(計画・分析)	4													
	2	ベトナム下水道経営研修(A)	1													
	3	統合水資源管理(A)	3													
	4	統合水資源管理(B)	6													
	5	分散型汚水処理システム導入・普及	6													
	6	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)	3													
III 生産技術・ 地場産業 活性化	1	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(C) (西語)	5													
	2	職業訓練の運営・管理と質的強化(C) (西語)	4													
	3	品質・生産性向上(ベーシック・カイゼン)(A)	5													
	4	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成	8													
	5	起業家育成・スタートアップエコシステム形成推進(A)	8													
	6	起業家育成・スタートアップエコシステム形成推進(B)	5													
	7	IoT、AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新	12													
	8	日本のモノづくり技術(日系社会研修)	3													
	9	和食ビジネス振興(日系社会研修)	2													
IV 省・新 エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	5													
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)	5													
	3	再生可能エネルギー導入計画(A)	6													
	4	再生可能エネルギー導入計画(B)	4													
	5	再生可能エネルギー導入計画(C)	6													
	6	水素エネルギー利用の推進	10													
	7	再生可能エネルギーの大量導入に備えた電力 系統安定化(セルビア)	1													
	8	青年研修 再生可能エネルギーD	3													
	9	産業部門の省エネルギー推進(カザフスタン)	1													
V その他	1	食品安全行政	5													
	2	持続的な都市開発のための都市経営(A)	6													
	3	持続的な都市開発のための都市経営(B) (西語)	6													

コース数合計:29コース

(遠隔研修:16コース、来日研修:13コース)

参加国数(重なりを除く):71ヶ国



遠隔研修

来日研修

(2) 研修の実施状況

新型コロナウイルス感染の状況、水際対策などの政府の指針が見通せないなかでの研修計画の策定と実行を余儀なくされた。そのため、12月までに実施を予定する研修については主として遠隔による研修を行った。

第3四半期に、研修期間が短く、研修旅行が予定されていない3コースについて来日研修を実施し、第4四半期は13コース中10コースについて来日での研修を行った。結果として、29コースのうち遠隔で実施したもの16コース、来日で実施したもの13コースとなった。

ア 新型コロナウイルス感染対策

陽性者が発生した場合に備えて、JICA九州宿泊施設内に陽性者、濃厚接触者の隔離階(6階)を設けて対応した。来日研修に参加した研修員のうち、陽性となったものは、3コース4名であった。陽性となり隔離された者については、研修室と隔離室をZoomでつなぎ、ほぼすべての講義に参加させることができた。



イ スタディツアー、東京地区での研修の制限

JICA九州外での新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応が困難なことから、企業訪問や現場見学については原則日帰りとするようJICAからの指針が示された。

本指針の主旨をふまえ、スタディツアーについては、1泊程度にとどめ、東京地区で1週間を超える研修を行う3コースについては、出発前にPCR検査を実施した。

ウ 受入企業の制約

従来は訪問および見学を受け入れていた企業が、新型コロナウイルス感染対策として受け入れを中止しており、受入企業の選定に苦慮した。事前のPCR検査を条件として受け入れる企業もあった。

(3) 令和4年度研修運営に関する成果

遠隔研修と来日研修の混在する年となった。遠隔研修で得た、Zoom利用による研修実施のスキルは、遠隔地にいる講師の活用や以前の研修員のフォローアップなど、今後も活用できると思われる。

来日研修については、来日することそのものに意義があることに加え、講師や研修運営に関わる担当者との直接的な対話、研修員同士の議論や情報交換など、共創を重要な理念とするJICA研修の目的に沿うものとして、その重要性を再確認した。

(4) 研修運営上の課題

ア ODA予算の削減に関連したJICA研修予算の削減、およびそれに伴うJICAからのコース数、研修期間の削減要請

イ コースリーダーの高齢化に伴う要員数の減少と新任コースリーダー補充の難航

2 技術協力部事業報告

令和4年度は新型コロナウイルス感染症がオミクロン株主流となり重症化リスクが軽減されてきたことから、海外現地渡航の見合わせが解除され、海外諸国への技術協力事業を再開した。一方、国内においては研修等への直接参加を見合わせる企業が依然として多かったが、Web方式を採用した遠隔研修を継続したことにより、講義中心の研修は大半を実行できた。

(1) 委託研修

研修名	関係箇所	実績
環境調査研修所研修	環境省 環境調査研修所 及び地球環境局 北九州市環境局 環境国際戦略課 福岡県環境部 環境政策課	下記2件の研修実施を計画していたが、開催されなかった。 ・廃棄物リサイクル専攻別研修 ・国際環境協力基本研修
ハイフォン市企業経営者向け経営塾訪日研修 [契約相手先：(株)リロエクスセル]	ベトナム日本人材協力センター (VJCC)	左記経営塾の総仕上げである訪日研修を受託・実施した。 研修期間：令和4年8月17日～8月24日(8日間) ・北九州市内各企業訪問による経営方針・労務管理などのヒアリング、品質管理・技術管理の現場視察 ・北九州市内企業とのビジネス交流会・商談会開催

(2) 技術指導・技術協力

対象国・内容	実績
カンボジア 廃棄物管理能力向上支援 【JICA草の根技術協力事業】 ・申請元：北九州市アジア低炭素化センター ・事業実施団体：(公財)北九州国際技術協力協会 ・事業期間(第2期)：令和3年8月～令和5年4月 [契約相手先： 国際協力機構(JICA)]	(これまでの経緯) 平成31年1月から活動を開始したJICA草の根技術協力事業「プノンペン都廃棄物管理能力向上支援事業」は、環境教育モデル授業・住民啓発活動、最終処分場に対する技術指導を順調に実施し、令和3年8月に第2期活動の契約を締結した。 令和3年11月を目途に現地活動を再開する予定であったが、コロナ第6波の影響等で渡航することができなかった。 (令和4年度の活動実績) ・令和4年5月から現地活動を再開 ・令和5年3月までに6回の現地活動と1回の訪日研修を実施

<p>フィリピン 廃棄物処理システム構築支援</p> <p>【JICA 草の根技術協力事業】 [契約相手先：(公財)北九州市環境整備協会/事業実施団体]</p>	<p>(これまでの経緯)</p> <p>令和元年度で終了した JICA 草の根技術協力事業「ダバオ市における廃棄物管理能力向上支援事業」に引き続き、第 2 期として「一般廃棄物処理システム構築支援事業」の採択を受け令和 4 年 3 月に契約が締結された。(KITA は専門家として参画)</p> <p>(令和 4 年度の活動実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年 5 月から現地活動を開始 ・3 回の現地訪問により活動対象地区の決定、活動計画の協議・合意を行い、運搬システムの試行をスタート
<p>マレーシア 循環型社会形成に向けた市民活動支援</p> <p>【JICA 草の根技術協力事業】 [契約相手先：(大)九州工業大学/事業実施団体]</p>	<p>(これまでの経緯)</p> <p>JICA 草の根技術協力事業「マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の 3R 活動に波及する学校教育モデル構築支援事業」が新規に採択され、令和 4 年 6 月に契約が締結された。(KITA は専門家として参画)</p> <p>(令和 4 年度の活動実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web 会議を 9 回開催し、相互対話を実施
<p>タイ ウボンラチャタニ県における都市ごみ適正管理支援</p> <p>【新規】</p> <p>【(一財)自治体国際化協会 (CLAIR) 自治体国際協力促進事業】 [契約相手先：北九州市]</p>	<p>(令和 4 年度の活動実績)</p> <p>北九州市は国連環境計画(UNEP)の活動「メコン川流域における海洋プラスチック廃棄物管理の強化プロジェクト」に協力している。この一環としてメコン川流域にある左記県への自治体国際協力促進事業を申請し採択された。</p> <p>事業実行にあたり、下記業務を委託され実行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当業務：プロジェクトマネジメント及び専門家業務
<p>ベトナム バリアブントウ省環境配慮型及び IT 活用型モデル工業団地管理能力向上支援</p> <p>【新規】</p> <p>【JICA 技術協力プロジェクト】 [契約相手先：北九州市]</p>	<p>(令和 4 年度の活動実績)</p> <p>ベトナム政府からの依頼に基づき、JICA として技術協力プロジェクトを立ち上げるための詳細計画調査団への参加依頼を北九州市経由で受け、調査に参加し報告書を提出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当業務：環境配慮型工業団地に関する知見提供

(3) コンサルティング事業

案件名	支援団体	実績
マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築普及・実証事業 (マレーシア) 【JICA 中小企業海外展開支援/普及・実証事業】	(株)ウエルクリ エイト	(これまでの経緯) 食品系廃棄物の分別収集体制の構築、堆肥化設備の現地設置および試運転を完了し、食品系廃棄物の堆肥化事業を令和元年 11 月に開始した。約 2 年間新型コロナウイルス感染拡大により渡航が出来なかったが、Web 回線を利用したカウンターパートとの連携により堆肥化事業を継続し、耕作地への堆肥の試験使用も開始した。 (令和 4 年度の活動実績) ・令和 4 年 5 月から現地活動を再開し、8 回の現地への渡航と 1 回の来日研修を実施 ・令和 5 年 2 月の現地活動にて設備譲渡式・技術セミナーを開催し事業終了
高濃度有機産業排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業 (ベトナム) 【JICA 中小企業海外展開支援/普及・実証事業】	(株)ジェー・フ シルズ	(これまでの経緯) 令和 2 年 3 月に、排水処理設備の内貯水槽の据付工事までを完了したところで新型コロナウイルス感染拡大による現地渡航見合わせとなったため、残る機械・電気機器取付工事・試運転調整以降の業務が中断していた。 (令和 4 年度の活動実績) ・令和 4 年 5 月から現地活動を再開し、機械・電気工事を完了させ排水処理設備を稼働 ・稼働後半年の操業で目標通りの性能発揮を確認し、令和 5 年 2 月末に設備譲渡式・技術セミナーを開催し事業終了
ダバオ市廃棄物発電施設整備計画 (フィリピン) 【外務省 対フィリピン国無償資金援助事業】	クラウンエイ ジェンツ・ジ ヤパン(株)	(これまでの経緯) 専門コンサルタントの選定後、第一ステップである FS 業務を終了してフィリピン政府、及びダバオ市に報告した。 (令和 4 年度の活動実績) 第二ステップ(廃棄物発電施設建設運営事業者の選定)開始の条件の一つであるフィリピン政府の補助金承認待ちの状態である。
コンクリート用再生骨材製造システムによる建設廃材の再資源化・資源循環ループの確立に係る普及・実証事業 (タイ) 【JICA 中小企業海外展開支援/普及・実証事業】	星揮(株)	(令和 4 年度の活動実績) 令和 4 年度公募に対し、令和 4 年 11 月に企画書を提出したが、令和 5 年 2 月末不採択となった。

北九州企業の海外展開支援	北九州市産業経済局スタートアップ推進課	北九州市産業経済局スタートアップ推進課からの委託を受け、ベトナム企業とのビジネス展開を目的として、セミナー開催、市内企業のニーズ調査、現地企業調査、企業ミッション派遣の一連の業務を実施した。 ・現地企業調査：ホーチミン市、ハノイ市、ハイフォン市の企業 11 社+5 行政機関 ・企業ミッション派遣：ハイフォン市企業との商談会に市内企業 5 社が参加
--------------	---------------------	--

(4) その他

案件名	関係箇所	実績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)活動	会員会社(41社)	「対面方式」と「Web方式」を選択できるハイブリッド方式を採用して予知保全研究会、及び技術セミナー(9セミナー)を実施した。 ・予知保全研究会(対面方式のみ)：受講者 4 社 5 名 ・技術セミナー(ハイブリッド方式)：受講者 91 名 (対面参加者 19 名、Web 参加者 72 名) ・幹事会は、Zoom 会議で開催した。

3 国際親善交流事業報告

(1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症の影響で見送られていた来日研修が、令和 5 年 1 月から本格的に再開されたことに伴い、本活動も再開した。感染リスク低減の観点から、高齢者との接触機会が無く、食事も組み込まないプログラム 1 件を実施した。

【実施プログラム(地元大学生との交流会)】

研修員が日本の文化に触れるプログラムとして、北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトメンバーの学生が企画した、福岡市内ミュージアムツアーを実施した。

実施日	：	令和 5 年 2 月 18 日(土)
内容	：	チームラボフォレスト福岡、福岡市美術館見学
参加研修員数	：	13 名
参加国数	：	12 カ国
学生参加者数	：	8 名

(2) 英文生活情報誌(「Let's Enjoy Kitakyushu!」)の配付

(公財)吉川育英会より補助を受け、作成している生活情報冊子(英文)「Let's Enjoy

Kitakyushu!」を、来日研修再開に伴い改訂発行し、来日研修員全員に配付した。この冊子は、北九州滞在中に研修員が快適にそして便利に生活するための情報冊子であり、見慣れぬ土地に不安を抱く研修員にとっては貴重な情報源となっている。

また、北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトメンバーの学生に、北九州・福岡・下関のお薦め日帰り観光コースを数種作成いただき、新たなコンテンツとして当冊子に追加した。新型コロナウイルス感染症への対処として、研修員が休日を利用した宿泊を伴う個人旅行が難しい中、手頃な観光情報として役立てていただいている。

(3) 研修員向け記念 DVD(来日中の写真・動画・スライドショーを保存)の作成・贈呈

(4) グリーティングメールの送付

国際人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを一斉送信した。研修員からは、来日当時を懐かしむ多数の返信をいただいた。

グリーティングメール送信件数	:	3,919 通
返信件数	:	299 通

4 広報活動

(1) KITA パンフレット及び KITA ニュース

KITA パンフレットを日本語・英語併記にすることで日本語版、英語版を集約した。また、毎年度の主要事業(研修部及び技術協力部実績)を別刷りの差し込み資料にすることで、数年間改定が必要のないようにするとともに、最新の情報を速やかに提供できるようにした。

また、KITA ニュースは、年 1 回(7 月)発行とし、より分かりやすい形に改定した。

(2) ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めた。今後とも最新の活動情報をタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信していく。

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和5年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	97,857,261	I 流動負債	10,573,310
1 現 金	38,849	1 未 払 金	2,655,401
2 預 金	90,170,176	2 預 り 金	2,287,609
3 未 収 金	1,850,621	3 賞与引当金	2,440,000
4 前 払 金	5,797,615	4 未払消費税等	3,190,300
5 立 替 金	0		
6 仮 払 金	0		
II 固定資産	536,449,780	II 固定負債	11,157,078
1 預 金	22,131,600	1 退職給付引当金	11,157,078
2 投資有価証券	499,377,375		
3 退職給付引当資産	11,157,078		
4 KME 事業推進資産	0		
5 建物付属設備	718,343		
6 什器備品	700,921		
7 ソフトウェア	1,992,655		
8 電話加入権	371,808	III 正味財産	612,576,653
9 長期前払費用	0	1 指定正味財産	0
		2 一般正味財産	612,576,653
合 計	634,307,041	合 計	634,307,041

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日（単位：円）

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,838,390
受取会費	660,000
事業収益	
研修事業収益	105,376,413
技術協力事業収益	42,156,427
事業収益 計	147,532,840
受取補助金等	
北九州市補助金	32,600,000
その他助成金	100,000
受取補助金等 計	32,700,000
受取寄附金	
指定正味財産からの振替額 （KME 事業費充当額）	569,193
受取寄附金 計	569,193
雑収益	
受取利息	8
雑収益	0
雑収益 計	8
経常収益計	186,300,431
(2) 経常費用	
事業費	
役員報酬	11,184,000
職員人件費	24,686,844
福利厚生費	6,128,043
賞与引当金繰入	1,982,800
退職給付引当金繰入	1,886,713
技術専門員委嘱費	32,527,710
諸謝金	40,956,145
委託料	1,991,352
広報費	511,451
材料費	1,304,139
旅費交通費	14,074,176
通信費	849,313
賃借料	8,091,464
翻訳通訳料	2,164,610
印刷製本費	2,597,485
光熱費	1,104,888

	保守修繕料	1,446,776
	使用料	4,529,326
	減価償却費	1,068,841
	租税公課	3,033,720
	研修費会費	287,000
	事務用品費	1,417,206
	雑費	1,445,639
	事業費計	165,269,641
	管理費	
	役員報酬	1,329,411
	職員人件費	4,396,089
	福利厚生費	1,293,803
	賞与引当金繰入	457,200
	退職給付引当金繰入	118,581
	技術専門員委嘱費	0
	諸謝金	0
	委託料	1,779,789
	広報費	0
	旅費交通費	14,280
	通信費	39,543
	賃借料	854,332
	翻訳通訳料	0
	印刷製本費	4,848
	光熱費	275,802
	保守修繕料	22,176
	使用料	202,400
	減価償却費	210,278
	租税公課	2,016,150
	研修費会費	360,000
	事務用品費	64,062
	雑費	425,941
	管理費計	13,864,685
	経常費用計	179,134,326
	評価損益調整前当期増減額	7,166,105
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	▲16,607,860
	基本財産売却損益	0
	基本財産評価損益等計	▲16,607,860
	当期経常増減額	▲9,441,755
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	その他経常外雑益	0
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	
	固定資産除却損	
	什器備品除却損	0
	経常外費用計	0

	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	▲9,441,755
	一般正味財産期首残高	622,018,408
	一般正味財産期末残高	612,576,653
Ⅱ	指定正味財産増減の部	
	一般正味財産への振替額	▲569,193
	当期指定正味財産増減額	▲569,193
	指定正味財産期首残高	569,193
	指定正味財産期末残高	0
Ⅲ	正味財産期末残高	612,576,653

IV 令和5年度事業計画

1 研修部事業計画(JICA 研修事業)

(1) 令和5年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講日数等の研修の諸元についての令和4年度と令和5年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するための厳しい水際対策が実施されたことにより、秋口まではZoomを用いた遠隔研修を実施した。9月より来日での研修を開始し、第3四半期に3コースを来日で行った。第4四半期より本格的に来日研修を開始し、14コースのうち10コースを来日研修として実施した。

令和5年度は、課題別研修では環境関連の2テーマがなくなった一方、コンポスト、地域産業振興の2テーマが増え、新たにJICAクリーンシティイニシアティブ関連テーマが加わる予定である。国別研修においては、カザフスタンの省エネコースが終了し、エチオピアのスタートアップコースが実施される予定である。結果として、令和4年度とほぼ同数の30コースを実施の予定である。その他、長期に来日する研修員を対象とした地域理解プログラムへの対応も検討している。

表・1 令和4年度と令和5年度間の研修諸元の比較

年度	諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講日数 *1)		備考
			総数	1コース平均	延べ日数	1コース平均日数	
令和5年度		30	241	8.0	650.0	21.7	予定
令和4年度		29	200	6.9	713.0	24.6	実績
	差異	1	41	1.1	▲63	▲2.9	
	変化率	3.4%	20.5%	15.9%	▲8.8%	▲11.8%	

表・2 研修諸元の推移

年度	諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講日数 *1)		備考
			総数	1コース平均	延べ日数	1コース平均日数	
令和5年度		30	241	8.0	650.0	21.7	予定
令和4年度		29	200	6.9	713.0	24.6	実績
令和3年度		29	171	5.9	608.5	21.0	実績
令和2年度		23	181	7.9	197.0	8.6	実績
平成31年度		30	228	7.6	650.0	21.7	実績
平成30年度		35	236	6.7	792.0	22.6	実績
平成29年度		34	313	9.2	755.5	22.2	実績
平成28年度		37	341	9.2	850.5	23.0	実績
平成27年度		35	324	9.3	843.0	24.1	実績

*1)技術研修期間を示す実日数で、土、日、祝は含まない。

令和5年度実施予定の30コースを表・3に示す。

表・3 令和5年度実施予定コース一覧

(令和5年1月31日現在)

分野		研修コース名
I	環境管理	1 リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術
		2 コンポスト事業運営
		3 JICAクリーン・シティ・イニシアティブ ハイレベルセミナー
II	水資源・処理	1 ベトナム 下水道経営研修 (ベトナム語)
		2 地域の水問題を解決する実践的な統合水資源管理(A)
		3 地域の水問題を解決する実践的な統合水資源管理(B)
		4 分散型汚水処理システム導入・普及
		5 アフリカ地域 村落飲料水管理(B)
III	生産技術・ 地場産業活性化	1 産業クラスター・アプローチによる地域産業振興(B) (西語)
		2 先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(C) (西語)
		3 職業訓練の運営・管理と質的強化(C) (西語)
		4 品質・生産性向上(ベーシック・カイゼン)(A)
		5 産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～
		6 起業家育成・スタートアップ エコシステム形成促進(A)
		7 起業家育成・スタートアップ エコシステム形成促進(B)
		8 IoT・AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新
		9 エチオピア スタートアップエコシステム能力強化
		10 日系社会研修:日本のモノづくり技術
		11 日系社会研修:和食ビジネス振興
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)
		2 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B) (ロシア語)
		3 再生可能エネルギー導入計画 -太陽光発電を例として-(A)
		4 再生可能エネルギー導入計画 -太陽光発電を例として-(B)
		5 再生可能エネルギー導入計画 -太陽光発電を例として-(C)
		6 水素エネルギー利用の推進～Co2フリー社会に向けたエネルギー政策
		7 セルビア 再生可能エネルギーの大量導入に備えた電力系統安定化 (セルビア語)
		8 青年研修:再生可能エネルギー
V	保健衛生・ 都市開発他	1 食品安全行政
		2 持続的な都市開発のための都市経営(A)(中南米以外)
		3 持続的な都市開発のための都市経営(B)(中南米) (西語)

2 技術協力部事業計画

(1) 事業推進の考え方

令和5年度は、昨年度末で大型プロジェクトが終了(カンボジアにおける草の根技術協力事業、マレーシア及びベトナムにおける中小企業海外展開支援事業)したこと、加えてJICAの運営方針転換(草の根技術協力事業に対する北九州市からの申請件数絞り込み、中小企業海外展開支援事業の支援方式変更)の影響を受けて、実施案件が大幅に減少し、非常に厳しい事業環境となる。

このため、今後の北九州市「アジアカーボンニュートラルセンター」との連携強化策を模索するとともに、機動的な業務運営体制を図りつつ、下記の方針で臨む

ア 環境国際協力・技術協力の推進

- ・環境国際協力の推進
- ・市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援

イ 国内研修事業の拡大

- ・環境省環境調査研修所北九州地区研修の推進
- ・海外諸国企業経営者向け経営塾訪日研修の推進

ウ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

(2) 事業計画の内訳

ア 環境国際協力・技術協力の推進

対象国・地域	関係箇所	事業内容
マレーシア	JICA 九州工業大学 北九州市アジア カーボンニュートラルセンター	JICA 草の根プロジェクト(実施団体：九州工業大学) 事業実施期間：令和4年度～令和6年度 ・マラッカ市が目指す循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデルの構築支援に専門家として参加・支援する。 ※令和4年度はWeb方式での対話重視で進めたが、令和5年度からは現地活動を開始する。
フィリピン	JICA 北九州市環境整備協会 北九州市アジア カーボンニュートラルセンター	JICA 草の根プロジェクト(実施団体：北九州市環境整備協会) 事業実施期間：令和3年度～令和7年度(コロナ禍のため契約が1年延長) ・ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築に専門家として参加・支援する。 ※令和4年7月から現地活動を開始している。
フィリピン	外務省 クラウンエイジ エンツ・ジャパン(株)	外務省 対フィリピン国無償資金援助事業 事業実施期間：令和元年度～令和9年度(予定) ・「ダバオ市廃棄物発電施設整備計画に対する調達代理機関連業務」を自治体系コンサルタントとして支援する。 ※FSステージは完了。フィリピン側事業予算の国家承認待ち。 (令和5年度予算は未計上) 予算が承認されれば事業開始となり、入札事業者決定ステージに進むことができる。

ベトナム	JICA 日本工営(株) 北九州市	ベトナム政府からの依頼に基づき、JICA が技術プロジェクト「バリアブル省環境配慮型、及び IT 活用型モデル工業団地管理経営能力向上プロジェクト」を立ち上げる予定。 KITA はプロジェクトのメンバーとなる北九州市を専門技術面(環境配慮型工業団地に関する知見)から支援する。 (令和 4 年度に事前調査実施済み) ※事業実施期間：令和 5 年 8 月～令和 9 年 7 月(48 カ月)の予定
タイ	北九州市アジア カーボンニュー トラルセンター (株)エックス都市 研究所	「タイ国ウボンラチャタニ県における都市ごみ適正管理推進」に係る JCM 調査事業に専門家として参加・支援する。 (令和 4 年度に CLAIR 事業で事前調査実施) ※令和 5 年度 JCM 調査事業で実施予定
ベトナム	北九州市産業経 済局スタートア ップ推進課 JETRO 北九州	北九州市内企業の海外事業展開の一環として、ベトナムでの企業調査・ビジネスマッチング活動を支援する。 ※令和 4 年度は、3 年ぶりに市内企業のハイフォン市でのビジネスマッチングを実施。令和 5 年度も引き続き実施予定。

イ 国内研修事業の拡大

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境調査研修所が実施する各種研修の内、北九州で開催予定の 2 件の研修を受託実施する。(研修対象者：各自治体および環境省職員等) ※コロナ禍の影響継続中のため、現時点では環境省の令和 5 年度研修の具体的計画が見えない状況にある。 ・廃棄物リサイクル専攻別研修 ・環境国際協力基本研修
ベトナム	JICA VJCC リロエクセル(株)	ハイフォン市の企業経営者向け「経営塾」訪日研修 (JICA/ベトナム日本人材協力センターにおけるビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環) ・訪日研修統括および北九州地区における研修を受託・担当する。

ウ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	市内会員 企業 ほか	メンテナンス技術研究会事業の推進 ・予知保全研究会開催(年 6 回開催) ・溶接技術、腐食・防食技術、疲労強度、設備診断技術、トライボロジー等のメンテナンス要素技術セミナー(全 9 セミナー)開催 ※セミナーは、リモート講義と対面式講義(直接参加)併用方式(ハイブリッド方式)を採用して、受講者数の拡大(会員企業の市外事業所へも拡大)を目指す。※予知保全研究会は直接参加方式とする。

3 国際親善事業計画

(1) 親善交流プログラム

- ア ホームビジット
- イ 西日本工業倶楽部のタベ
- ウ 地元企業交流会
- エ 地元大学生との交流会
- オ その他

(2) 生活情報誌「Let' s Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

(3) 研修員向け記念 DVD(来日中の写真・動画・スライドショーを保存)の作成・贈呈

(4) グリーティングメール(電子メール)の送信

4 広報活動計画

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

(1) KITA ニュース

昨年度より、日本語版の発行を年2回(1月・7月)から年1回(7月)に変更するとともに、内容をより分かりやすい形に改定した。今後とも、内容の充実を図っていく。

(2) ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。令和5年度も最新の活動情報をタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように運営していく。

V 令和5年度予算
正味財産増減予算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,838
基本財産運用益 計	4,838
② 受取会費	660
③ 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業>	
研修事業収益	104,217
技術協力事業収益	24,154
事業収益 計	128,371
④ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	100
受取補助金等 計	32,700
⑤ 受取寄付金	
指定正味財産からの振替額 (KME 事業費充当額)	269
受取寄付金 計	269
⑥ 雑収益	
雑収益	0
雑収益 計	0
経常収益計	166,838
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	11,184
職員人件費	19,719
福利厚生費	5,937
賞与引当金繰入	5,746
退職給付引当金繰入	2,109
技術専門員嘱託費	27,835
諸謝金	40,446
委託料	720
広報費	360
材料費	1,465
旅費交通費	16,931
通信費	1,025
賃借料	9,231
翻訳通訳料	6,299
印刷製本費	2,289
光熱費	1,371
保守修繕料	1,657
使用料	3,592
減価償却費	1,615

租税公課	1,789
研修費会費	593
事務用品費	2,633
雑費	1,780
事業費計	166,326
② 管理費	
役員報酬	1,329
職員人件費	3,507
福利厚生費	1,294
賞与引当金繰入	1,406
退職給付引当金繰入	563
技術専門員嘱託費	0
諸謝金	0
委託料	1,741
広報費	0
旅費交通費	10
通信費	42
賃借料	848
翻訳通訳料	0
印刷製本費	4
光熱費	341
保守修繕料	22
使用料	194
減価償却費	210
租税公課	915
研修費会費	361
事務用品費	97
雑費	387
管理費計	13,271
経常費用計	179,597
評価損益調整前当期経常増減額	▲12,759
基本財産評価損益等	
基本財産評価損益	▲4,838
基本財産売却損益	0
基本財産評価損益等計	▲4,838
当期経常増減額	▲17,597
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	▲17,597
一般正味財産期首残高	595,533
一般正味財産期末残高	577,936
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	▲269
当期指定正味財産増減額	▲269
指定正味財産期首残高	269
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	577,936

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山本 郁也	(公財)北九州国際技術協力協会
専務理事	小田原 博	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	麻原 伴治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
常務理事	北村 隆	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
理事	野 崙 武 秀	西日本鉄道(株) 執行役員 兼(株)スピナ 代表取締役社長
理事	羽田野 隆 士	北九州商工会議所 専務理事
理事	水 野 達 哉	日本製鉄(株) 九州製鉄所 総務部長
理事	若 松 正 樹	(一社)西日本工業倶楽部 常任理事 事務局長
監事	丹 田 啓 一	丹田税理士事務所 公認会計士・税理士
監事	野 中 宏 之	(株)福岡銀行 常務執行役員 北九州代表 兼本部長
監事	吉 村 知 泰	北九州市 会計室長

2 市との特命随意契約の状況(令和4年度実績)

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額(千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額(千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
令和4年度タイ王国ウボンラチャタニ県における廃プラ含有都市ごみの適正管理支援業務(事務事業名:環境国際協力推進事業)	955	本業務は、タイ国ウボンラチャタニ県における廃棄物管理に関する調査及び専門家派遣委託するものである。業務遂行にあたっては、北九州エコタウン及び廃棄物管理に関する深い知見に加えて、海外自治体との国際協力事業を通じ、技術等の移転を行ってきた経験や人材が必要であり、こうした条件を満たすのは同協会の他にないため。	再委託なし				

令和4年度ベトナム国パリ アブンタウ省における環境 配慮型工業団地に関する調 査補助業務 (事務事業 名:アジアに おける廃プラ スチック対策 プロジェクト 推進事業)	952	本業務は、現地における環境 配慮型スマート工業団地促進 のための調査事業に対するサ ポート及び助言等を行うもの であり、業務遂行にあたって は、北九州エコタウンの設立 及び運営に関する深い知見に 加えて、実際に海外自治体と の国際協力事業を通じ、各国、 各地域の実情に即した技術・ ノウハウ移転を行ってきた経 験や人材が必要であり、こう した条件を満たすのは同協会 の他にないため。	再委託なし		
合計	1,907		合計	0	